

私立特別支援学校設置者 様

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

令和 2 年度及び令和 3 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費（防災機能強化施設整備事業））の事業募集について（通知）

このことについて、文部科学省高等教育局私学部私学助成課から別添のとおり照会がありましたので、貴法人において当該事業計画がある場合は、下記により提出願います。

記

1 今回募集する事業

令和 3 年 1 月 25 日から令和 4 年 3 月 31 日までの間に契約予定（継続事業を含む）であり、契約締結年度に完了する次の事業を対象とします。

また、申請状況によっては、事業着手（契約）予定時期が早期のもの等を優先的に採択又は予算の範囲内で補助額を圧縮すること等を予定していますので御承知おきください。

【募集対象】

令和 3 年度概算要求の基礎資料として調査を実施した「私立高等学校等における補助事業の実施計画調査について」（令和 2 年 6 月 12 日付け事務連絡）の回答票において、事業着手（契約）予定時期を令和 2 年度又は令和 3 年度に実施予定として計上した事業であって、かつ、「私立高等学校等における補助対象事業の実施計画調査について」（令和 2 年 12 月 1 日付け事務連絡。以下「12 月調査」という。）の回答票に計上した防災機能強化施設整備事業（特別支援学校の老朽改築工事）の全部又は一部。

ただし、令和 3 年 1 月 25 日から令和 4 年 3 月 31 日までの間に契約予定（継続事業を含む。）であり、契約締結年度に完了する事業に限る。

注：国庫補助金額は、1 事業あたり 4 億円を上限とします。また、今後着手する複数年度にわたる事業についても、総国庫補助金額の上限を 1 事業あたり 4 億円とし、また、申請状況に応じて圧縮がかかる可能性がありますので御承知おきください。

例：Ⅰ期（令和 3 年度）：上限を適用しない場合の国庫補助額 3 億円

Ⅱ期（令和 4 年度）：上限を適用しない場合の国庫補助額 2 億円

⇒この場合、例えば、工事費按分によりⅠ期（令和 3 年度）2.4 億円、

Ⅱ期（令和 4 年度）1.6 億円とする。

2 提出書類

国の依頼文書（令和 3 年 1 月 25 日付け 2 高私助第 35 号）に定める計画調書等

3 提出方法等

(1) 申請一覧（様式1）

ア 提出方法：電子メールにて Excel ファイルを提出のこと。

イ 提出期限：令和3年2月1日（月）17時＜厳守＞

(2) 計画調書

送付する電子メールに添付している計画調書の様式及び作成要領を使用して書類を記入してください。

また、事業の契約時期によって、計画調書の提出期限が異なりますので御留意ください。

ア 提出方法：電子メール及び郵送（2部）

イ 提出期限

① 令和2年度契約予定事業

令和3年2月1日（月）17時＜厳守＞【必着】

※3者以上の入札書（見積書）の提出が当該期限までに困難な場合、少なくとも、1者からの参考見積書又は設計業者による積算内訳書を提出ください。また、その場合にあっても、令和3年2月10日（水）までには3者以上の入札書（見積書）を提出ください。

※ 令和3年2月末に交付内定予定

② 令和3年4月契約予定事業

令和3年2月18日（木）＜厳守＞【必着】

※3者以上の入札書（見積書）の提出が当該期限までに困難な場合、少なくとも、1者からの参考見積書又は設計業者による積算内訳書を提出ください。また、その場合にあっても、令和3年3月5日（金）までには3者以上の入札書（見積書）を提出ください。

③ 令和3年5月契約予定事業

令和3年3月18日（木）＜厳守＞【必着】

④ 令和3年6月以降契約予定事業

令和3年4月8日（木）＜厳守＞【必着】

4 留意事項

(1) 計画調書等の作成に当たっては、国の依頼文書（令和3年1月25日付け2高私助第35号）及び交付要綱等を熟読の上、留意事項を確認して作成すること。

(2) 契約に当たり、当該学校法人又は学校の内規に抵触することのないよう留意すること。

(3) 事業計画が無い場合、連絡等は不要であること。

(4) 事務手続きを円滑に進めるため、当該事業計画がある場合は、資料作成前に下記担当宛て予め御連絡願います。

【担当】

私学振興担当 谷地

電話 019-629-5041

FAX 019-629-5049

Mail AH0007@pref.iwate.jp